

2006年11月15日

2006年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

- 民間1人あたりの支給額は前年比4.9%増と4年連続のプラス -

回復の動きが続く県内景気

神奈川県内の景気は、輸出の拡大や生産の増加に支えられた好業績の続く企業部門が主導する形で、回復の動きを続けている。たとえば、日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（2006年9月神奈川県分）」によると、県内企業（全産業）の2006年度上期の経常利益は前年比7.5%増と2005年度下期に続く増益となった。また、県内企業でも2007年問題を控えて人手不足感が強まっており、採用に積極的なスタンスが目立っている。実際、常用雇用者数は2006年2月に前年比プラスに転じて以来、増加傾向を維持している。

民間1人あたりの支給額は前年比4.9%増

そうした状況を踏まえて、当社では今冬の県民ボーナスの見通しを行った。まず、神奈川県における今冬の民間1人あたりボーナス支給額は前年比4.9%増の59.2万円と4年連続で前年実績を上回る見込みである（表-1）。

雇用者数については、民間企業に勤める常用雇用者数を同0.9%増と見込んだ。加えて、支給労働者割合も上昇すると予想したことから、民間ボーナスの支給総額は同6.9%増の1兆7,466億円と2年連続で前年実績を上回る見通しとなった。

官民合計の支給総額は2年連続で前年実績を上回る

公務員を含めた1人あたりの支給額は前年比4.2%増の62.9万円と、3年連続で前年実績を上回ると予測した（表-2）。支給総額も同6.0%増の2兆150億円と2年連続で前年の実績を上回る見通しである。

なお、公務員のボーナスに関しては、2006年10月の神奈川県人事委員会の給与勧告に基づき月例給与や支給月数は据え置きが予定されている。ただ、前年に支給時期が1月以降に後ズレした影響から、今冬は前年比0.025か月増加することになる。本予測ではこの結果を織り込み、公務員1人あたりの支給額が0.8%程度前年実績を上回ると見込んだ。

ボーナス支給総額の増加による個人消費の下支え効果に期待

民間ボーナスの支給総額が2年連続で前年実績を上回るとは、いざなぎを超える戦後最長の景気拡大局面の下で回復の実感を欠いたままじっと耐えてきた家計部門にもようやくその恩恵が及んできた様子を示している。雇用情勢の改善とも相まって、これが当面の消費動向を下支えする効果を発揮することは間違いないだろうが、まずは年末商戦の行方が注目されるところである。

【本件についてのお問い合わせ先】

横浜銀総合研究所 調査部 加藤善崇

電話：045-225-2375（ダイヤル）

E-mail：yt-kato@yokohama-ri.co.jp

(表 1) 民間ボーナス(冬季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	1997年 平成9年	1998年 平成10年	1999年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年
民間 1人あたり 支給額	万円 67.9 %	64.3	58.7	59.2	56.6	53.4	53.7	54.7	56.4	59.2
	0.3	5.3	8.7	0.8	4.5	5.6	0.5	2.0	3.0	4.9
民間 支給総額	億円 22,902 %	21,129	18,859	18,710	17,648	16,568	16,472	16,022	16,336	17,466
	2.5	7.7	10.7	0.8	5.7	6.1	0.6	2.7	2.0	6.9

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)の平均値。

(注2)2005年以前は実績推計、2006年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表 2) 官民ボーナス(冬季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	1997年 平成9年	1998年 平成10年	1999年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年
官民計 1人あたり 支給額	万円 71.2 %	68.0	62.1	62.5	59.9	57.9	57.2	58.9	60.4	62.9
	0.2	4.5	8.7	0.7	4.2	3.4	1.1	3.0	2.5	4.2
官民計 支給総額	億円 25,845 %	24,089	21,547	21,371	20,238	19,454	19,035	18,732	19,008	20,150
	1.9	6.8	10.6	0.8	5.3	3.9	2.2	1.6	1.5	6.0

(注1)「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者(同上)と「民間」の平均値。

(注2)2005年以前は実績推計、2006年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表 - 3) 冬のボーナスを取り巻く経済環境 (神奈川県)

			2003年冬 (2003年度上期)	2004年冬 (2004年度上期)	2005年冬 (2005年度上期)	2006年冬 (2006年度上期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	35.6	49.3	9.7	7.5
	売上高経常利益率	(%)	2.76	3.62	3.17	3.15
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.50	0.66	0.88	0.94
	常用雇用指数	(前年比、%)	1.3	1.5	0.9	0.4
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	0.1	0.4	0.4	0.7
春季賃上げ率 (県商工労働部調べ)		(%)	1.66	1.58	1.40	1.45

- (注1) 春季賃上げ率は各年春の数値。
(注2) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分)」による全産業ベースの数値。
(注3) 有効求人倍率はパートを除くベース。
(注4) 常用雇用指数は従業者規模5人以上の事業所ベース。2006年度上期は2006年4月から8月までの平均値の前年との比較。
(注5) 消費者物価指数は2000年基準の数値。

(表 - 4) 予測の概要

		雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	総額 (百億円)
民間		324.0		91.1%		59.2		174.7
		0.9%		(+0.9%)		4.9%		6.9%
	県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	104.4		92.9%		65.7		63.7
		0.5%		(+1.0%)		4.8%		6.5%
	同上 (30人未満事業所)	124.6		92.9%		46.5		53.8
	0.3%		(+1.0%)		4.2%		5.7%	
	県内在住で県外従業	95.0		86.9%		69.2		57.1
		2.0%		(+0.9%)		5.4%		8.6%
公務		24.9		100.0%		107.7		26.8
		0.3%		(0.0%)		0.8%		0.4%

- (注1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。
(注2) 雇用者数は、今年度上期の伸び率を参考にして求めた2006年12月の予測値。
(注3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などより推定した。
(注4) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。
(注5) 公務については、雇用者数、1人あたり支給額ともに、「国勢調査報告」、「地方財政統計年報」および「市町村別決算状況調」などから求めた浜銀総合研究所による推定値。
(注6) 公務と民間との水準較差については、公務が一般職員のみを対象とした平均値であるのに対して、民間は少額の賞与が支払われる契約社員など非正規雇用者を含んだ平均値であることに主に起因していると考えられる。

以上